

利潤・剰余・公正

平野 嘉孝

(工学部一般教育等)

1.はじめに

経済活動の結果として産出される財貨・サービスは、それぞれの使用目的に応じて需要されていく。経済財は需要されてはじめてその本来の役割を実現するといえる。この財貨への需要の意志表示（支出局面）と生産活動との間に、経済活動のもう一つの局面として、分配の局面がある。主に、賃金総額と利潤総額とに分解されるこの活動は、単に経済活動の一局面というだけでなく、権力をその代表的なもののみなせる力の配分とも結びつき、また、来期以降の経済活動への原資ともなる、重要な局面をなす。本稿では、経済活動の成果たる生産物の利潤と賃金とへの分配に関する公正な原理とは何かという問いに答えようとした、これまでの理論的試みのいくつかを検討する。2節では、まず、必要に応じた分配の原理をとりあげ、3節では、貢献に応じた分配原理を批判的に検討する。この批判的議論を受けて、4節ではマルクスの基本定理とよばれる分配原理のひとつを検討する。特にこの節では詳しくその証明を行う。5節では、この定理の評価を行い、6節ではローマーの議論をその批判点の検討を中心に行う。最後に付論として一般化された商品搾取定理の証明とその評価を行う。

2.「能力に応じて働き、必要に応じて受け取る」

必要に応じて受け取るという原理をいささか楽観的かつ理想主義的に述べた一節が、マルクスによるものであることは良く知られた事実である。

「諸個人が分業に隷屬的に従事することがなくなり、それとともに精神的労働と肉体

的労働との対立もなくなったのち、また労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、生活にとってまっさきに必要なこととなったのち、また諸個人の全面的な発展につれてかれらの生産諸力も成長し、協同組合的富がそのすべての泉から溢れるばかりに湧きでるようになったのち、そのときはじめて、ブルジョア的権利は完全に踏み越えられ、そして社会はその御旗にこう書くことができる。各人からはその能力に応じて、各人にはその必要に応じて・・・。」
(岩波文庫版35頁。)

しかし、この理想に達するにはいくつかの解決を要する問題がある。

まず第一に、現在の分業体制が何らかの革新を経ることで人間の意識にとって、労働がまっさきに必要なものと感じられる社会とはいかにして可能か。つまり、そもそも労働することが人間にとって喜びとなるような社会と、効率性の追求による分業体制とがいかにして一つの社会体制として実現しうるのかという問題である。労働が喜びとなる社会とはおそらく労働が自己実現の手段となるような社会であろう。しかし、片や分業とは自給自足によるよりはるかに効率的な生産様式なのである。つまり、各個人で生産するよりはるかに多くのものを分業体制が生産してきたために、相対的な貧富の差が存在しながらも絶対的な物質的豊かさを得ることによって今日の段階にまで到達できたのである。緊密に組織化され結びついているがゆえにこそ効率的な社会と、自己実現の手段として、喜びをうる行為と労働を位置づける社会は簡単には両立しそうにない。

次に、必要に応じて分配するということ

であるが、すでによく知られているように、人間の欲望は無限である。「必要」とは、人間らしい生活をするのに最低限必要なものと考えても、それは社会の発展段階に応じて変化する。というのも人間は自分と同じような周囲の人間たちと同程度に満たされていないと屈辱感を味わうのが常だからである。つまり、人間の欲求は各個人の内部に自律的に発生するものではなく、周囲の環境・慣習に大いに影響を受けるものである。

3. 限界生産力説

社会の生産物を分配するにあたっての公正な原理としてこれまで提案されているものは大別して3つある。前節の必要に応じての分配原理と、努力に応じた分配原理、そして、もっとも代表的なものとして、「生産への貢献に応じて分配を受けるべきだ」というものである。主流派経済理論の限界生産力説としてよく知られているものが、この原理の現代的表現であると考えられる。その理論を単純化して再現するなら、生産活動は主要な二つの生産要素である労働と「資本」から成っており、これら二つの要素を各生産部門で合成・加工した結果、各生産物が産出される。この生産過程は各部門によって複雑に異なるが、一国の分配状況に分析の焦点を当てるために、生産関数として捉えておく。この生産関数によって産出される生産物は、需要圧力と供給圧力の市場メカニズムの働きによって、それぞれ生産への貢献度に応じた対価、すなわち限界生産物価値としての賃金と利潤を得るのである。つまり、

$$Y = (\partial Y)/(\partial K) \cdot K \\ + (\partial Y)/(\partial L) \cdot L$$

である。しかし、この市場至上主義的な分配原理は多くの批判にさらされてきた。ここではそのうち2つの批判を取り上げてお

く。まず、「資本」概念にまつわる論理的な矛盾に関する批判、J.ロビンソン、N.カルドア、とりわけ P.スラッフアによってなされた、いわゆる限界生産力説批判である。彼らによれば、この分配原理が機能して、労働の分配率たる賃金率(労働一単位あたりの賃金)と「資本」の分配率たる利潤率(資本一単位あたりの利潤)を導くためにはまず、生産関数内の集計資本量が事前に知られていなければならない。ところで、異質な物財から成る諸資本を集計するためには価格で評価する必要がある。しかし、この各資本の価格を知るためにはあらかじめ利潤率が知られていなくてはならない。つまり、限界生産力説によって利潤率を得るためには、事前にその利潤率が知られていなくてはならないという循環論法に陥っている、という批判である。この論理的破綻によって、市場メカニズムは所得分配に関する公正な分配機構として機能している、という含意を持っていた限界生産力説はその理論的根拠を失ってしまった。もちろん、この論法は労働の異質性が著しいと考えられる場合、賃金率の導出に対しても適用されうる。

もう一つの批判は、もっと急進的かつ根本的な批判であり、マルクスによってなされた。マルクスによると、そもそも利潤を生み出すのは、ただ労働のみであるということになる。生産過程において、労働しか販売するものがない労働者は、労働を売って賃金をえる。しかし、生産過程においては支払われた賃金以上の労働力を発揮させられる(剰余労働の発生)。ここに、利潤の源泉としての剰余労働価値が発生するのである。この「利潤の存在⇔剰余労働価値の存在」はその後、置塩・森嶋・マルクスの定理、あるいは、マルクスの基本定理(Fundamental Marxian Theorem)(以下ではFMTと略)として、彫琢されてきた。

そこで、次にもっとも単純な場合の FMT を証明しもう少し詳しくこの定理の構造を検討してみる。

4.FMT の証明

いま、Sraffa=Leontief 型生産技術を用いている経済を想定する。また、代替的技術は存在せず、結合生産も存在しない。さらに、結合生産物としての固定資本も明示的には現れない。労働についても同質的であるとし、賃金は先払いとする。以上の仮定の下に、生産価格体系を次のように定義する。

$$P = (1+r)(P \cdot A + w) \quad (1)$$

ここで、 P は生産価格ベクトル (n 次元の行ベクトル)、 r は均等利潤率、 A は投入技術係数行列 (非負の $n \times n$ 行列)、 w は均一賃金率、 l は各部門の直接労働投入ベクトル (n 次元の行ベクトル)、である。この経済で、生存水準賃金財バスケット b (n 次元の列ベクトル) は、 w と次のような関係にある。

$$w = P \cdot b \quad (2)$$

この経済の労働価値 (v : n 次元の行ベクトル) は各部門の生産に用いられる投入財に体化されている労働価値と、各部門での直接労働投入量の合計である。つまり、

$$v = v \cdot A + l \quad (3)$$

このとき、1日の労働時間によってえた賃金で、購入できる財に体化されている労働価値が、支出した労働価値より小さい場合、搾取が発生していると考えられる。つまり、

$$1 - v \cdot b (> 0) \quad (4)$$

さて、FMT の簡易な場合を

「経済に正の利潤率が発生するのは剰余価値が発生している場合であり、かつその場合に限られる。」とし、これを証明する。

(証明) 利潤率が正 \Rightarrow 剰余価値が正

(2) を考慮して (1) は次のように変形できる。

$$P = (1+r)P(A + bl) \quad (5)$$

$M = A + bl$ とすると、(5) において $r > 0$ であるための必要・十分条件は非負逆転可能性条件より価格付けが収益確保的 ($P > P \cdot M$) な場合である。

非負行列 M に関する非負逆転可能性の同値な4条件のうちのひとつは、

$$\text{「方程式 } P \cdot (\rho I - M) = z \quad (*)$$

(ここで ρ は任意の実数、 I は $n \times n$ の単位行列) は、ある $z > 0$ に対して、解 $P \geq 0$ が存在する。」というものである。通常は、この方程式 (*) と双対な方程式 $(\rho I - M) \cdot x = c$ を考え、 M が生産的である ($x > M \cdot x$) ことを用いて議論する。そのうち、転置行列の首座小行列式に関する同値性より原方程式にも同様な関係が保証されるため、利潤率が正 $\Leftrightarrow M$ が生産的とする。しかし、この際、暗黙のうちに蓄積の黄金律 ($g = r$ 、ただし g は資本成長率) が用いられていると考えられる。価格体系に含まれる利潤率と双対な数量体系内の資本成長率は、数学的には確かに同値ではあるが、概念的には資本成長率の均等性と利潤率の均等性は異なった意味を持つ。利潤率の均等性は資本所有者の能力が均質なら資本の最適利用をめざすであろうから、利潤概念の第一次近似としては超過な利潤機会を消滅するであろうことを反映しているのであるが、これに対して、資本成長率の均等性は、各部門からの産出物に対する需要が同一比率で拡張することを含意し、消費者の需要構造に対する第一次近似として妥当とは考えられない。ここでは、 g と r の数学的同値性よりもポスト・クラシカル的接近法におけるこの概念的差異を重視する立場 (例えば Schefold, B. (1980), (1993)) を踏襲し、この蓄積の黄金律の使用をさける。またこの定理の証明のもつ、ある同型構造を強調するために、価格付けが収益確保的 (および労働価値が価

値増殖的、 $v > v \cdot M$ というあまり用いられない概念を使用する。つまり、 $\rho = 1$ として、先の可解性が満たされている場合を価格付けが収益確保的であるとする。さらに、このときフロベニウスの定理より $\rho > \lambda(M)$ (ただし、 $\lambda(M)$ は M のフロベニウス根である)。ここで、 M が分解不能であるなら、

$$\lambda(M) = 1 / (1+r).$$

分解可能であるなら、

$$\lambda(M) \geq 1 / (1+r).$$

よって、いずれの場合も $r > 0$ 。

さて、(2) は (3) より、

$$\begin{aligned} v &= v(A+bl) + (1 - vb)l \\ &= vM + (1 - vb)l \end{aligned}$$

M が収益確保的であることより、

$(I - M)^{-1} \geq 0$ 。よって、

$$v = (1 - vb) \cdot l \cdot (I - M)^{-1} \quad (6)$$

ここで、 M が収益確保的なら A もまた収益確保的となり、(2) より $v > 0$ 。よって、(6) から、 $1 - vb > 0$ 。

利潤率が正 \Leftrightarrow 剰余価値が正

$1 - vb > 0$ とすると、(2) をあわせて考慮して、 $v > vM$ 。すなわち、非負行列 M は値増殖的となる。このとき、

$$1 > \lambda(M).$$

よって、 M が分解不能であるなら、

$$\text{均一な利潤率 } r > 0.$$

M が分解可能であるなら、

$$\text{均等な諸利潤率 } r > 0.$$

以上により、 M が分解不能な場合は、均一な利潤率に対して FMT が成立する。また、 M が分解可能な場合にも、均等な諸利潤率に対して、FMT は成立。(了)

5. FMT の評価

a) 数学上の同値性と経済分析上の因果

以上によって、もっとも単純な場合の経済では FMT、「利潤率 $> 0 \Leftrightarrow$ 剰余価値 > 0 」

が示されたのであるが、この定理がもつ経済学上の分析意義をどう考えるかという点で、多くの論争があった(その後の発展形態である、線形計画法を用いた「真の労働価値」の定式化をめぐる論争まで含めて、例えば、置塩信雄(1955), Morishima(1973), 置塩信雄(1977), Steedman (1977), Roemer(1982)参照)。ここでは、それらをふまえながら、再度この定理を検討してみる。まず、この定理の成立によって、利潤発生の唯一の源泉は剰余価値の存在にあるというマルクスの命題が立証されたとしばしば言われてきた。(Roemer(1982)による一般化された商品搾取定理によって、FMT の再考が必要という評価を下している最近の論考、高増(1994)、吉原(2001)においても、以下に述べるように FMT を剰余価値の発生は利潤存在の必要条件にすぎないことを示したものの、という立場はとっていない。)しかし、この定理が示しているのは、もし、労働価値を(3)のように定式化する事を認めるのであれば、(1)において定義された利潤率と(4)として定義された剰余価値とは同値となる、ということにすぎない。 M の収益確保性、値増殖性から知られるように、これらの同値性は、生産価格と労働価値がそもそも同型構造をもって定式化されていることによる。数学的証明とは常に同義反復的ではあるが、その証明が自明(trivial)か否かが要点をなす。この定理の場合、証明は trivial ではない。ただ、この定理をもって、利潤の源泉は剰余価値である、という現実の経済現象に関する因果関係を示しているとはいえない。むしろ、この同値性は利潤の正性と剰余価値のそれとの同値性を示しているというよりは、上記のように定式化された生産価格と労働価値に関して、概念上の同次元性を示すという方が適当であるかもしれない。この点こそが、一方で生産価格論がありさえ

すれば労働価値論は不要であるとする「価値論」不要論者を生み、他方で市場価格の上位概念として生産価格概念をおき、労働価値概念がさらにその上位概念をなすと考えるのがマルクスの労働価値論であり、したがって(3)のような労働価値の定式化はマルクスの真意とは無関係であるともみならず、マルクス主義経済学者からの反発をも生み出す原因となっている。

また、この生産価格と労働価値の概念的同次元性をもっと極端に押し進めたのが、ローマーによる一般化された「商品搾取定理」なるものである、とみなすこともできよう。すなわち、生産価格はどの商品に関しても相対価格としてのみ意味を持つわけであり、それと労働価値概念が概念的同次元性を持つということは、価値を労働ではかろうと何かほかの商品ではかろうともそこに本質的な差異はないはずである、という考えに至る者があっても不思議ではないからである(商品搾取定理については、付論参照)。

b) 不均衡分析としての価値体系

労働価値説を必要不可欠な分析概念として支持するためには、(3)とは異なる価値の定式化が可能か否かが検討されるべきである。また、この場合、労働価値が意味するものは(3)式のような体化労働価値なのか否かをも検討しなければならない(社会的必要労働量、最適(最小)労働量、負の労働価値の投下可能性などによる労働価値の定式化とその問題点については、塩沢(1977))。いずれの定式化によってもマルクスの労働価値説の真意は定式化されえないという立場もあろう。(例えば、労働価値説はそもそも不均衡過程に対して適用されるべきものとする立場である(Devine, J.& G.Dymski,(1991))。その場合、現在の経済学者によく知られている数学の範囲内では不均衡状態にある価値体系を適切に表

現できないとしても、何らかの一貫した固有の論理をもって労働価値説を展開する必要がある。生産価格論では表現しきれず、労働価値説によって固有の分析が期待できそうな研究領域として技術進歩の発生とそれともなう利潤率の変動の問題がある。マルクスは機械化が進むに従って、経済全体の利潤率は低下していく傾向があることを労働価値説を援用して示唆しているが、置塩は、生産価格体系を用いて、技術進歩発生後の均等利潤率の上昇を証明している(置塩定理)。しかし、置塩の分析は、代表的個人の意志決定が経済全体の帰結と一致するような一個人モデルである。これでは、ミクロ・レベルでの超過利潤の追求としての技術進歩が、マクロ・レベルでの均等利潤率の低下をもたらすとするマルクスの利潤率低下傾向則を批判できているとはいえない(例えば平野(2001))。当然予想される価値論支持者たちからの批判に答えて、置塩(1994)は不均衡状態からの新たな均衡状態の確立(技術進歩後の均等利潤率成立状態)について労働価値論も生産価格論も用いずに、ただ推測をおこなっている。この点から考えて、置塩にとっての労働価値説とは、比較静学を別にすれば、均衡状態にのみ適用可能な分析概念として位置づけられているのかもしれない。そうであれば、既述のように生産価格論の上位概念としての労働価値説という位置づけは、(3)のように体化労働価値を定式化する限り、説得力に欠けるといわねばならない。

いずれにしろ、労働価値説を不均衡過程の分析道具として展開するには、アド・ホックな需要と供給の均衡メカニズムに訴えてはならないこと(需給均衡は結局、市場価格分析を用いていることに相当するので)、労働価値を集計量として定義し、用いてはならないこと(集計量への還元に関しては、適当な還元因子についての合意が

得られていないことと、そもそも集計量として扱うことが一財モデルを用いることに相当し、各財の相互連関を等閑視する傾向があるため)があげられる。

c) 搾取の発生と時間要素

FMT の現実経済に対する含意として、生存水準賃金財が、平均的賃金財や生活必要財と考えても尚曖昧さを残す点をおくとしても、生産過程において労働がある程度搾取されていることが利潤発生の潜在的可能性を形成することを示すためには、今ひとつ確認すべきことがある。それは、時間概念にかかわる二つの問題である。まず一つめの時間概念は生産過程における時間の要素である。つまり、生産過程の開始時点と生産物の産出時点とのあいだには、当然のことながら時間の経過がみられる。マルクスのいう提供した労働価値と支払いを受けた労働価値との差はどの程度この時間の差異としてみなされうるか、という古典的なヴェーム＝バヴェルクの利子率に関する議論とマルクスの搾取論との関連である。

もう一つは、資本蓄積行動、すなわち投資決意に関する時間概念である。経済活動の需要面を形成する主な二つの要素のうち、消費は比較的安定しているが、投資はたいそう不安定な要素である。生産過程において、剰余価値が形成されているとしても、それが利潤として実現するためには十分な有効需要が必要となる。この投資決意を行う際、資本家が労働者と共同して意志決定をするわけではないところに剰余価値の利潤への転化、すなわち搾取の発生がみられる、という指摘である。

前者は、場合によっては搾取など存在しないということを暗示しており、後者はたとえ生産過程で剰余価値が発生していても、利潤を共同管理することによって搾取の発生を改善できる潜在的な可能性を示唆している。FMT の提案者の1人である置

塩(1977)も、広義のマルクスの基本定理としては、剰余価値の存在は利潤存在の必要条件にすぎないと明記する。潜在的な剰余価値が利潤として実現するためには、市場に十分な需要圧力が存在することであると考えている。これらの問題は時間を導入した動学分析に関連しており、詳細に取り扱うには本稿の範囲を超えている(さしあたって、前者に関しては、Weizsacker, C. C. von(1973).後者に関しては A. Bhaduri and J. Robinson(1980).参照)。したがって、次節では、搾取問題としての資本蓄積分析への序曲としてローマー(Roemer,(1980),(1982a),(1982b),(1982c),(1986),(1988),)の搾取論に関する Devine, J. & G. Dymski の批判的議論を取り上げることにする。

6. 終わりののはじまり ローマーの搾取論

ローマーは、凸錘の技術環境を仮定し、労働者と資本家が、生産過程において、支配-被支配的關係(強制的關係)を形成せず、労働者の選択行動(自らの労働力のみを支出して所得を得るのか、他人を雇って利潤をえるのか、自営をおこなうのかなど)を明示化した静学的ワルラス均衡モデル内で、正の利潤が発生するための必要十分条件を初期賦存量としての生産的資本財の不均等分布に求めた。これに対して、利潤の発生は動学的な資本蓄積過程に求めるべきであるという批判(Devine, J. & G. Dymski (1989),(1991),(1992))が提出されたが、ローマーからの反論は動学的資本蓄積過程の理論分析の困難さをあげるにとどまっている。だが、これでは、利潤の本来の発生原因に分析の焦点をあてることなく、分析を進めているようなものである。特に、Devine, J. & G. Dymski(1992)では、生産的資本財がなにゆえ労働に比べて稀少であり続け、利潤をえつづけるのかを問題としている。ワルラス・モデルを用いることで、

ローマーは生産過程において資本家と労働者は対等な個人同士の関係を形成することを前提にしており、強制力が働かなくとも利潤が発生し続けると主張する。しかし、それでは、どのようなメカニズムによって全員が資本家にはならないのか、を示しているわけではない。利潤の正性の根本要因、つまり生産的資本財の稀少性は、各経済主体が対等であるモデルにおいて、そのモデルの外部から単に仮定されているにすぎない。そのような理論的基礎の上に立って、搾取の判定をおこなおうとすること、すなわち、所得分配の結果発生する公正さを理論的に分析することは、適切な判断のための基礎を提供し得るだろうか。言い換えるなら、利潤の源泉を仮定によって、モデルの外部から与えることでその生成のメカニズムを確定せずに、所得分配の公正さを議論するのは正当な手続きといえるだろうか。

だが一方で、この分配に関する公正さを確定する試みはこれまでのところ隘路に陥っている。分配の結果の公正さを問う原理としては、親などからの相続・偶然などによる幸運・過去における努力の3要素に関する初期配分をいかなる配分であろうとも公平なものともみなす歴史的資格原理（ノージック）をもっとも極端なものとして含む、貢献にもとづく分配原理があげられ、限界生産力原理がこの範疇に入るのはすでに述べたとおりであり、その問題点も検討した。ローマーによる生産的資本財に関する所有権の不均等分布は、初期賦存量の配分の公平性問題の一変種とみなせる。しかし、また、帰結による公正さの基準ではなく、手続きとしての公正さによるなら、ローマーの議論は、労働者も資本家もすべての階級への接近が等しく可能であることをモデル化しようとした機会の均等を重視する公正原理の一タイプといえるかもしれない。そ

う考えるなら、Devine, J. & G. Dymski による、生産的資本財が恒常的に正の利潤を発生すると仮定していることに対する批判は、この機会の均等原理がモデルの仮定によって恒常的に阻害されている点を問題にしている。あるいは、現実の経済活動の中で何がこの生産的資本財の稀少性を維持しているのかの解明にローマーのモデル分析が失敗していることを指摘している。

たとえ公正な分配のための原初状態を確定することが永久にできなかったとしても、別の研究プロジェクトを考えることはそれほど難しくはないかもしれない。それは、「利潤率は生産体系の外部から、特に貨幣利子率の水準によって、決定されうる」（Sraffa, P. (1960) pp.33）という利潤率確定のためのもう一つのチャンネルを考えることである。このなぞめいたフレーズを賃金・利潤フロンティア上の一点を確定することが分配に関する理論的な分析である、と解釈してはならないのは、すでに述べたところである（平野(2000)）。ここで再述するのは、生産的資本財に関する所有権の不均等分布による経済的帰結の不公平性をいかに改善するかという視点に立ったとき、このチャンネルが新たな意味を持ちうる可能性を示唆するためである。それは、たとえば、生産過程において搾取が発生していたとしても、その程度をはかりうる、誰もが納得する尺度がない限り、また、生産的資本の初期所有権の不均等配分が搾取の一因であったとしても、時間が不可逆で、かつ資本蓄積分析を不可逆な時間要素を持ちうる適切な分析枠にのせられない限り、現状改善のための理論分析はどこかで袋小路に入ってしまう。

しかし、かりに生産的資本を持たなくとも、利潤機会を見つけだす能力、アイデアがある場合に、銀行システムが適切に機能して資本を融資することによって、初期

分布の不均等を是正する役割を果たすなら、つまり、資本家と労働者というタームを用いるなら、銀行システムによって、資本家と労働者が常に適切に入れ替わることができるように銀行システムが健全に機能しているなら、搾取の発生は正確に測定されなくとも、改善されうる。

少なくとも、新製品の開発や新たな欲望を刺激することによって利潤機会が生まれること、つまりは利潤の外延の拡張がおこるか、新技術の開発やより廉価な労働力を求めて資本が世界中を動き回ることによって費用構造が改善されること、つまりは利潤の内包の深化によってか、いずれかによる利潤機会の発生が、一方で地球環境の許容量と、他方で人体的許容量、すなわち外部からの存続可能性と食料を主とした内部からの存続可能性とに抵触するまで、すなわち利潤動機によって経済活動がおこなわれることがなくなるまで、利潤率は生産体系の外部から、特に貨幣利子率によって決定されうるという示唆を、このような搾取改善のもう一つのチャンネルとして考えることもできるのではないだろうか。

ただし、公的資金を大量に導入されながら、依然としてほかの産業よりも高い年収をえている現状の銀行システムはとても搾取改善のためのチャンネルとは言い難い。銀行システムは搾取改善の自生的システムではない、ということなのかもしれない。

付論.一般化された「商品搾取定理」について

労働力だけが剰余を生み出す特別な能力を持っている商品ではない、という見解のもとに、商品一般が剰余を生み出すことができる場合、利潤が発生する、すなわち、「ニュメールとして選ばれた、任意の商品が搾取されているとき、かつそのときに限り、技術体系は生産的である」ことを示

すことによって、Roemer(1982, pp. 186-188.)は労働価値による搾取論の脆弱性を示そうとしている。その議論は全く単純なものである。FMTの証明に用いた体系をそのまま利用する。ただし、A行列の第1行を鉄の各生産部門($i=1, n$)への中間投入係数、 b_i を最終需要ベクトル内の鉄であると、特定化しておく。また、A行列の第1列を鉄産業とする($j=1$)。さらに、各生産物の鉄に還元された価値(鉄価値)を鉄価値ベクトル

$$\mu = (\mu_1, \dots, \mu_n)$$

とする。同様に、労働を鉄価値に還元したものを μ_{n+1} とすると、

$$\mu_j = a_{1j} + \sum_i \mu_i a_{ij} + \mu_{n+1} \cdot L_j \quad (A1)$$

$$\mu_{n+1} = b_1 + \mu_i \cdot b_i \quad (A2)$$

式(A1)に式(A2)を代入することによって、

$$\mu_j = (1 - \mu_1)(a_{1j} + b_1 \cdot L_j) + \sum_i \mu_i (a_{ij} + b_i \cdot L_j)$$

つまり、

$$\mu = (1 - \mu_1)M_1 + \mu M \quad (A3)$$

式(A3)において、鉄が搾取されているとき、かつそのときに限り技術体系が生産的である、つまり、「 $1 > \mu_1 \Leftrightarrow M$ が生産的」を示すことによって、証明は完了する(ただし、 M_1 はMの第1行を表す。また、Mが生産的な場合に利潤率が正であるのは、FMTの証明の時と同じ。さらに、ここでは、Mが価値増殖的、収益確保的であることと、Mが生産的であることの概念的差異はしばらくおいておく)。

(証明)

$1 > \mu_1 \Leftrightarrow M$ が生産的

Mが生産的なら、 $(I - M)^{-1} \geq 0$ かつ $(I - M)^{-1} \neq 0$ 。よって、

$$\mu = (1 - \mu_1)M_1 \cdot (I - M)^{-1} \quad (A4)$$

$1 - \mu_1 = 0$ とすると、式(A4)より

$\mu = 0$ 。これは、 $1 = \mu_1$ と矛盾する。よ

って、 $1 - \mu_1 \neq 0$ 。また、 $1 < \mu_1$ の場合 ($0 > \mu$ となり矛盾) も、 $0 > \mu_1$ の場合 ($0 < \mu$ となり矛盾) も式 (A4) より排除される。したがって、 $1 > \mu_1 > 0$ 。

$1 > \mu_1 \Rightarrow M$ が生産的

逆に、 $1 > \mu_1$ の時、 $\mu > \mu M$ となるので、鉄ではかって価値増殖的つまり、 M が生産的となる。(了)

$1 > \mu_1 > 0$ より、形式的には確かに一単位の鉄ではかった支出価値に対して、受け取った賃金財の鉄価値 μ_1 は小さくなっている。鉄ではかって搾取が発生している。しかし、鉄だけが存在している状態で経済は開始されうるか。労働価値説への批判をおこなうにあたって、ローマーは剰余生産能力を持っている商品は労働だけであろうかという問いかけからはじめて商品搾取定理を提示している。しかし、労働価値説の出発点は、最初道具がなくとも素手によって人間は生きていくために生活していかななくてはならなかったはずであり、その後、効率性を求めて道具、やがては機械などが生産活動に用いられはじめたと考えられることに求めるべきである。それが労働によってすべての出発点が築かれていくはずという、労働価値説を支える（虚構性はあるとも）もっともらしさを備えた基礎となっている。したがって、この一般化された「商品搾取定理」なるものは、数学の論理を経済に対する洞察抜きに用いた場合に発生する一つの例であると考えられることができる。

しかし、また視点を変えてこの定理を眺めてみるなら、労働がほかの商品に比較して、ほとんどの人間に所有されていると考えることのできる稀な商品であるがゆえに、還元の要素になっているとするなら、それは、所得と富の分配に関する公正さの基準を考える際の、各人の公平な出発点す

なわち公平な初期状態（あるいは無知のベールに包まれた原初状態において、労働能力を含めた譲渡不能な内的資源の公平な配分とはいかなるものかという分配に関する正義の基準に関する議論の出発点）がすぐそこに迫っていることに気づく。実際、ローマー自身は、搾取の基準についての考察から、分配の公正さについての研究へとその重点を移しつつある。

参考文献

- A. Bhaduri and J. Robinson (1980). 'Accumulation and Exploitation: An Analysis in the Tradition of Marx, Sraffa and Kalecki' *Cambridge Journal of Economics*, June 1980, vol.4, no.2, pp.103-15.
- Devine, James and Gary Dymksi. (1989). 'Roemer's theory of capitalist exploitation: the contradictions of Walrasian Marxism'. *Review of Radical Political Economics*, 21:13-17.
- Devine, James and Gary Dymksi. (1991). 'Roemer's general theory of exploitation is a special case'. *Economics and Philosophy*, 7:235-75.
- Devine, James and Gary Dymksi. (1992). 'Walrasian Marxism once again'. *Economics and Philosophy*, 8:157-62.
- Dymksi, Gary and John Elliott. (1989). 'Roemer vs. Marx: should anyone be interested in exploitation?' In *Analyzing Marxism: New Essays on Analytical Marxism*, pp.333-74. Robert Ware and Kai Nielsen (eds.). The University of Calgary Press.
- 平野嘉孝 (2000) 「ポスト・クラシカル的接近方法と所得分配」 富山県立大学紀要 第10巻、1-8頁。
- 平野嘉孝 (2001) 「利潤率の低下傾向について」 mimeo.

- Krause, U. (1980). "Abstract Labour in General Joint Systems," *Metroeconomica*, 32. Pp. 115-35.
- Krause, U. (1981). "Heterogeneous Labour and the Fundamental Marxian Theorem," *Review of Economic Studies*, 68, pp.173-8.
- Krause, U. (1982). *Money and Abstract Labour. On the Analytical Foundations of Political Economy*. London: Verso.
- Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Oekonomie, I*, Hamburg, 1867 (『資本論』第1巻, 向坂逸郎訳, 岩波書店, 1967年).
- Marx, Karl, *Critique of the Gotha Programme*, 1875, New York : International Publishers, 1938 (『ゴータ綱領批判』望月清司訳, 岩波文庫, 1975年).
- Morishima, M. and F Seton (1961) "Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value," *Econometrica*, Vol.29, No.2, pp.203-20.
- Morishima, M. (1973). *Marx's Economics. A Dual Theory of Value and Growth*. Cambridge University Press. 高須賀義博訳 (1974). 『マルクスの経済学』, 東洋経済新報社.
- Morishima, M. (1974) "Marx in the Light of Modern Economic Theory," *Econometrica*, Vol.42, No.4 pp.611-32.
- Morishima, M. and G. Catephores. (1978). *Value, Exploitation and Growth. Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill Books. 高須賀・池尾訳 (1980). 『価値・搾取・成長』, 創文社.
- 二階堂副包 (1961). 『経済のための線形数学』, 培風館.
- 置塩信雄 (1955). 「価値と価格」, 『神戸大学経済年報』, pp.211-295.
- 置塩信雄 (1977). 『マルクス経済学 I 価値と価格の理論』, 筑摩書房.
- 置塩信雄 (1994), 「「置塩定理」への批判の検討」大阪経大論集第45巻、第3号 1-32頁。
- Roemer, J. (1980). "A General Equilibrium Approach to Marxian Economics." *Econometrica* Vol.48, pp.505-530.
- Roemer, J. E., (1982a), *A General Theory of Exploitation and Class*, Harvard Univ. Press.
- Romer, John E. (1982b). "New Directions in the Marxian Theory of Exploitation Class." *Politics and Society*. 11 (3): 253-287.
- Romer, John E. (1982c). Reply. *Politics and Society*. 11 (3): 375-394.
- Roemer, J. E., ed., (1986), *Analytical Marxism* Cambridge Univ. Press.
- Roemer, John. (1988). *Free to Lose: An Introduction to Marxist Economic Philosophy*. Harvard University Press
- Roncaglia, A. (1988) 'The Neo-Ricardian Approach and Distribution of Income' in Asimakopulos (ed) (1988).
- Roncaglia, A. (1993), 'Toward a post-Sraffian Theory of Income Distribution', *Journal of Income Distribution*, 3, 3-27.
- Schefold, B. (1980). "Von Neumann and Sraffa," *Economic Journal*, Vol. 90, pp.140-156.
- Schefold, B. (1993). "Equilibre intertemporel et longue periode," *Cahiers d'Economie Politique*, No.22, pp. 25-44.
- 塩沢由典 (1977). 「負の労働量を投下することは不可能であるか」『経済研究』Vol.28, No.2, pp.180-185
- Sraffa, P. (1960). *Production of Commodities by Means of Commodities*. Cambridge University Press. 菱山泉・山下博訳 (1962). 『商品による商品の生産：経済学批判序説』, 有斐閣.
- Steedman, I. (1976a). "Positive Profits with Negative Surplus Value: A Reply." *Economic*

Journal, Vol.86, pp.604-608.

Steedman, I (1977). *Marx after Sraffa*. New Left Books.

高増明(1994)「マルクスの基本定理について」『大阪産業大学論集 社会科学編』第95号, 21-32頁。

Weizsacker, C. C. von (1973). “ Modern capital theory and the concept of exploitation, ” *Kyklos*, vol. 26. pp.245-281.

吉原直毅(2001)「マルクス派搾取理論再検証：70年代転化論争の帰結」『経済研究』Vol.52, No.3, Jul. pp.253-268.

A note on profit, surplus and fairness.

Yoshitaka HIRANO

Department of Liberal Arts and Sciences, Faculty of Engineering